

平成30年度地方創生推進交付金(第1回)実施計画【新規事業交付申請時】

都道府県名	大分県	市区町村等名	由布市	地方公共団体コード	44213
-------	-----	--------	-----	-----------	-------

担当部局名	商工観光課		責任者名		責任者役職	課長
担当者名		電話番号	097-582-1304	メールアドレス		

事業タイプ	横展開タイプ	事業分野(大項目)	しごと創生	事業分野(詳細)	②観光振興(DMO)等の観光分野	事業分野	<input type="radio"/>
-------	--------	-----------	-------	----------	------------------	------	-----------------------

①交付対象事業の名称・連携先地方公共団体

単独 広域	交付対象事業の名称
単独	住んでよし、訪れてよしの「滞在型・循環型保養温泉地」の地域づくり

②交付対象事業の背景・概要(各項目について簡潔に記載)	<p><A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)></p> <p>質の高い保養温泉地は、満足度及び再来訪意向の向上にも繋がることから「滞在型・循環型保養温泉地」の構築を持続的な観光戦略として位置付け、一人ひとりの観光交流者の滞在時間延長とともに市内広域観光の循環を促進する。インバウンドにおいては、アジア圏のリピーター化及び新規市場(欧州)をターゲットとし、持続可能な観光地づくりを目指し、地域経済の縮小を克服する。</p>
	<p><B. 地方創生の実現における構造的な課題></p> <p>由布市は平成17年10月に、挾間町、庄内町、湯布院町の3町が合併して誕生した。昭和30年代から全国に先駆け地域主導でまちづくりを推進し、今では全国屈指の温泉地として知られ年間約380万人の観光客が訪れる観光地でもある由布院温泉を有する湯布院地域に、庄内・挾間地域の黒岳や男池、庄内神楽、由布川峡谷などの豊かな自然と文化的資源が加わったことにより合併効果を活かした様々な可能性が期待されている。</p> <p>しかし、急増するインバウンド対応も踏まえて由布市民と観光交流者が「癒しの空間」を共有しながら、観光交流者にとってはゆっくり滞在できる「訪れて良い町」を、市民にとっては「住み良い町」を形成することが重要な課題となっている。さらに、熊本大分地震の影響によって平成28年の観光客数は前年対比11.63%も減少し、加えて平成29年の九州北部豪雨からJR久大本線の不通が続くなど、由布市の地域経済を取り巻く環境は非常に厳しい状況にある。</p>
	<p><C. 交付対象事業の概要></p> <p>平成30年4月竣工予定の市ツーリストインフォメーションセンター(TIC)を新たな観光情報発信拠点として、行政の「観光施策」と民間の「観光戦略」を融合させた官民協働の観光推進組織の(一社)由布市まちづくり観光局(DMO)が事業主体となる。</p> <p>事業については、マーケティング調査に基づいて国内外に対して効果的なプロモーションを実施する。また、インバウンド受け入れ体制の整備も行うことにより魅力ある観光地を形成し、リピーター獲得及びこれまで来訪の少ない欧州市場等の新規開拓に向けた新たな誘客にも取り組むことで観光交流者の増加による持続可能な観光地づくりと地域経済の縮小を克服する。</p>
	<p><D. 交付対象事業が構造的な問題の解決に寄与する理由></p> <p>(一社)由布市まちづくり観光局(DMO)が母体となり、行政、宿泊業者、飲食業者のみならず交通事業者、農業者など多様な関係者が参画するなど官民が密接に連携した事業を展開することにより、観光産業を切り口として他産業への経済波及効果を高めて地域の稼ぐ力を確立し、自立できる環境を目指す。</p>
	<p><E. ハード事業(施設整備等事業)とソフト事業との連携による高い相乗効果></p>

③関連事業の概要

<交付対象事業の前身事業に先行型交付金(タイプⅠ)を活用した場合、以下に記載>

事業名		交付額	
事業概要			
交付対象事業の深化・展開にあたってのポイント			

<交付対象事業の前身事業に地方創生加速化交付金を活用した場合、以下に記載>

事業名	大分の元気づくり加速事業	交付額	36,704千円
事業概要	<p>おおいたの元気情報を積極的に発信するとともに、国の旅行クーポン発行事業等と連動して国内外の誘客対策を強化することにより、「大分に行って、買って、食べて応援したい」という消費行動につなげ、来県された方がまた大分の元気情報を発信するという好循環を創出する。 なお、これらの事業の展開にあたっては、特に熊本大分地震の風評被害が甚大であった別府市、由布市、日田市、九重町との連携による一部共同実施を図る。</p>		
交付対象事業の深化・展開にあたってのポイント	<p>本事業により様々なプロモーション活動を実施し、ビッグデータ等を活用した分析、来訪者、来訪予定者を対象にしたアンケート調査により、情報収集としては一定の効果を得る事ができた。しかし、震災による影響下での数値であった為、通常時の状況のデータ収集の必要性和同時に、データに基づく対応の重要性を認識した。今後は、正確なマーケティング調査を実施し、その情報の共有とニーズに基づいた国内外に向けたプロモーションの展開が求められる。</p>		

<交付対象事業が地方創生拠点整備交付金と関連性がある場合、以下に記載>

事業名		交付額	
事業概要			
交付対象事業の深化・展開にあたってのポイント			

<地方創生推進交付金と明確な役割分担の下、他省庁の補助金等を活用して行う事業がある場合、以下に記載>

事業名		予算額	
事業概要			
地方創生推進交付金との役割分担			

<交付対象事業とは別に行う関連事業がある場合、以下に記載>

事業名		予算額	
事業概要			
交付対象事業との関連性			

事業の一部もしくは全てにおいて、類似の地域少子化対策事業について、「少子化対策重点推進交付金」と重複した申請の有無	無
事業の一部もしくは全てにおいて、「地方創生拠点整備交付金」と重複した申請の有無	無
事業の一部もしくは全てにおいて、国または独立行政法人の補助金の給付を既に受けている、若しくは、受けることが確定している事業の有無	無
日本版DMO関連事業である場合、観光庁が創設した「日本版DMO登録制度」への登録もしくは登録予定の有無	有

経費内訳:平成30年度(1年目)

全事業期間における本年の位置づけ	マーケティング調査のデータに基づき、戦略的なプロモーションにつなげる。		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
平成30年4月	平成31年3月	旅行消費額 (基準値 12,341,863千円 → H33年3月時点 15,281,000千円)	2,839,137.00
交付対象事業経費【②】	23,558千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	23,558千円	交付対象事業におけるハード事業経費	
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
<p>① 観光マーケティング事業 【 5, 886千円 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客満足度調査 1,000千円 ・ Web等を活用した観光意識調査 1, 620千円 ・ 域内観光実態調査 2, 166千円 ・ マーケティング講師の招聘 800千円 ・ 顧客情報の収集 300千円 <p>② 観光プロモーション事業 【 17, 672千円 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内メディア訪問 1, 188千円 ・ 広告媒体宣伝 3, 500千円 ・ ホームページ改修 500千円 ・ パンフレット印刷 4, 024千円 ・ 交流空間の創出イベント 460千円 ・ インバウンド観光案内業務 8, 000千円 			
交付対象事業における単 位当たりコスト【②/①】	0.01千円		

経費内訳:平成31年度(2年目) ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ	持続可能な観光地域づくりの基盤となり得る各地域の軌跡(書籍等)や地域資源等の情報を整理し効果的な情報発信を行うとともに、インバウンドの受入環境整備を行う。		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
平成31年4月	平成32年3月	旅行消費額 (基準値 12,341,863千円 → H33年3月時点 15,281,000千円)	50,000.00
交付対象事業経費【②】	36,620千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	36,620千円	交付対象事業におけるハード事業経費	
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
① 観光マーケティング事業 【6,120千円】 ・顧客満足度調査 1,000千円 ・Web等を活用した観光意識調査 1,620千円 ・域内観光実態調査 3,000千円 ・顧客情報の収集 500千円 ② 観光プロモーション事業 【30,500千円】 ・国内メディア訪問 1,500千円 ・国内メディア招聘 2,000千円 ・広告媒体宣伝 5,000千円 ・パンフレット印刷 5,500千円 ・交流空間の創出イベント 500千円 ・ホームページ多言語化 3,000千円 ・まちづくりの軌跡等の記録保存 5,000千円 ・インバウンド観光案内業務 8,000千円			
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	0.73千円		

経費内訳:平成32年度(3年目) ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ	マーケティング調査のデータに基づいたターゲット設定やニーズをとらえた発信内容の設定など、効果的な方法で『国内外』向け観光プロモーションを実施することにより「滞在型・循環型保養温泉地」を促進し、地域経済への波及効果を高める。		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
平成32年4月	平成33年3月	旅行消費額 (基準値 12,341,863千円 → H33年3月時点 15,281,000千円)	50,000.00
交付対象事業経費【②】	35,120千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	35,120千円	交付対象事業におけるハード事業経費	
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
① 観光マーケティング事業 【6,120千円】 ・顧客満足度調査 1,000千円 ・Web等を活用した観光意識調査 1,620千円 ・域内観光実態調査 3,000千円 ・顧客情報の収集 500千円 ② 観光プロモーション事業 【29,000千円】 ・広告媒体宣伝 5,000千円 ・パンフレット印刷 5,500千円 ・交流空間の創出イベント 500千円 ・国内外向け観光プロモーション 10,000千円 ・インバウンド観光案内業務 8,000千円			
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	0.70千円		

経費内訳:平成33年度(4年目) ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ			
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
平成 年 月	平成 年 月	旅行消費額 (基準値 12,341,863千円 → H33年3月時点 15,281,000千円)	
交付対象事業経費【②】	0千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費		交付対象事業におけるハード事業経費	
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
交付対象事業における単当たりコスト【②/①】	0.00千円		

経費内訳:平成34年度(5年目) ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ			
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
平成 年 月	平成 年 月	旅行消費額 (基準値 12,341,863千円 → H33年3月時点 15,281,000千円)	
交付対象事業経費【②】	0千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費		交付対象事業におけるハード事業経費	
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
交付対象事業における単当たりコスト【②/①】	0.00千円		

⑤交付対象事業の予算計上時期

予算計上時期①	平成30年3月	予算種別	当初	予算計上時期②	平成30年6月	予算種別	補正	
---------	---------	------	----	---------	---------	------	----	--

⑥交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制

外部組織による検証の有無	有	検証時期	平成31年8月	
検証方法	本事業の検証は、総合戦略の検証を行うために設置する有識者等からなる「総合計画審議会」において、事業の進捗状況やKPIの達成状況を把握・点検するとともに、その結果を検証・評価して次の取り組みに反映させる。			
外部組織の参画者	「総合計画審議会」の委員には、商工会、観光協会、社会福祉協議会、小・中学校、金融機関、報道機関から参画している。			
検証結果の公表の方法	検証結果は、検証後速やかに市のホームページで公表する。			
議会による検証の有無	有	検証時期	平成31年9月	
検証方法	外部組織の検証結果を踏まえ、由布市議会全員協議会にて検証。			

⑦交付対象事業の仕組み

	説明
地域経済分析システム (RESAS) の活用などによる客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき交付対象事業の設計がなされていること。	これまで培ってきた地域の「勤と経験」を活かしながら、新たな観光マーケティング調査と地域経済分析システム (RESAS) を掛け合わせて観光客の動向や意識を正確に把握し、データに基づいた効果的なターゲティングや誘客事業等が実施され、持続可能な観光地域づくりと地域経済縮小の克服に繋げる。

⑧先駆性に係る取組 (原則として、先駆タイプは、(1)～(4)全て、横展開タイプは、(1)に加え(2)～(4)のうち2つの要素を満たすこと。)

	取組内容					
<p>(1) 自立性</p> <p>〔先駆性のポイント〕 交付対象事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として自走していくことが可能となるもの。 具体的には、事業収入や会員からの収入、また、地方公共団体独自の財源確保等に取り組むもの。</p>	自立性のポイント	(一社)田布市まちづくり観光局(DMO)が母体となり、行政、宿泊業者、飲食業者のみならず交通事業者、農業者など多様な関係者が参画するなど官民が密接に連携した事業を展開することにより、観光産業を切り口として他産業への経済波及効果を高めて地域の稼ぐ力を確立する。また、事業主体であるDMOは、本事業を通じて旅行者のニーズを的確に捉えた着地型旅行商品や観光コンテンツ販売等の事業収入を確保し、概ね3年後には本交付金に頼らない経営を目指す。				
	3～5年以内の自立化の見込み	② あり(地方公共団体の一般財源による負担)				
	自主財源の種類	自主財源の内容と実現方法				
	【A】 着地型旅行商品の販売	観光交流者のニーズを捉えた由布でしかできない商品の提供販売				
	【B】 宿泊斡旋手数料	フリープランで来訪される方に対して各旅館と連携し、空室情報(プラン)の提供販売				
	【C】 各観光コンテンツ販売手数料	辻馬車や観光タクシー、レンタサイクル等の観光コンテンツの提供販売				
	【D】 手荷物配送業	街なか手ぶら観光を推進するため、手荷物預かり及び旅館配送サービスの提供				
	各年度における自主財源額	平成30年度 (1年目)	平成31年度 (2年目)	平成32年度 (3年目)	平成33年度 (4年目)	平成34年度 (5年目)
	【A】	300千円	500千円	600千円	700千円	800千円
	【B】	1,200千円	1,400千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円
【C】	3,800千円	4,300千円	4,500千円	5,200千円	5,500千円	
【D】	15,000千円	17,000千円	19,000千円	20,500千円	20,500千円	
合計	20,300千円	23,200千円	25,600千円	27,900千円	28,300千円	
<p>(2) 官民協働(それぞれの役割を記載)</p> <p>〔先駆性のポイント〕 地方公共団体のみでの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働するにとどまらず、民間からの資金(融資や出資など)を得て行うことがあれば、より望ましい。</p>	官民協働のポイント	大分県、ツーリズムおおいた、県内の各観光団体等と連携し、TICで提供(販売)する広域観光情報のコンテンツ、ルート、情報の把握、整理を行い、その実態に応じた受入環境の整備や対応強化を図る。				
	行政の役割	地域の現場担当者を集めた「由布市観光事務調整会議」を定期的に開催することで、関係者間の意思疎通を図り、戦略の共有を進める。				
	民間事業者の役割	地域カードシステムを各民間事業者に導入してもらい観光客の意識、属性や動向等を把握し、リピーターの獲得につなげる。				
	金融機関・その他連携者の役割	地元金融機関より経営感覚やノウハウ、販路拡大に向けたバックアップをもらいながら、自立に向けて連携強化を図る。				

<p>(3) 政策間連携(連携政策の効果とワンストップ化の内容を記載)</p> <p>〔先駆性のポイント〕 単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等を整備して行う事業であること。</p>	政策間連携のポイント	観光や農業に関わる各種団体と連携し「インバウンドを含めた観光振興」と「グリーンツーリズムを軸とした農村の活性化」の取組を一体的に推進し、都市と農村の交流人口の増加を図ることで、総合戦略の核である「由布市への新しい人の流れをつくる」という目的を達成する。加えて、空き家を活用した体験型宿泊の基盤構築に取組み人口減少に歯止めをかける。		
	連携政策①	由布市におけるグリーンツーリズムを推進させ、観光関係団体と連携を図り、インバウンドを含めた観光振興と農村の活性化を図る。		
	連携政策②	「農ある暮らし」に資する仕事づくりを支援し、コミュニティビジネスを創出し、地域内に「小さな経済」を生み出す。		
	連携政策③	空き家バンク登録の募集、空き家バンク利用者等に対するリフォーム費用等の助成、住居に関する移住希望者のニーズ把握、情報発信、空き家を活用した体験型宿泊の基盤構築に取組む。		
	ワンストップ化の内容	(一社)由布市まちづくり観光局及びTICと行政が連携して、市内観光情報のみならず、農家民泊先の情報・移住定住情報窓口の紹介など総合的なワンストップ窓口として利用者の利便性向上を図る。		
<p>(4) 地域間連携(各地方公共団体の役割を記載)</p> <p>〔先駆性のポイント〕 単独の地方公共団体のみでの取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること。</p>	地域間連携のポイント			
	地方公共団体名①及び役割			
	地方公共団体名②及び役割			
	地方公共団体名③及び役割			
	地方公共団体名④及び役割			
<p>(5) 事業推進主体の形成</p> <p>〔先駆性のポイント〕 事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に、様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを発揮できる強力な人材を確保するとともに、必要な能力、知識を有した人材を適切な手段で確保することが望ましい。</p>	事業推進主体の名称	一般社団法人由布市まちづくり観光局	設立時期(平成)	28年4月
	構成メンバー	由布院温泉観光協会、由布院温泉旅館組合、湯平温泉観光協会、湯平温泉旅館組合、湯布院塚原高原観光協会、庄内町観光協会、はさま由布川峡谷観光協会、由布市		
	事業推進主体の事業遂行能力	長年、由布院観光地域づくりに携わってきた民間人や行政・民間企業職員の出向による組織体制で事業推進を図っており、実績、事業遂行能力ともに十分である。		
	経営責任の明確化	官民の共同代表をそれぞれ選任し設立した法人格を有する組織であり、経営責任は明確である。		
<p>(6) 地方創生人材の確保・育成</p> <p>〔先駆性のポイント〕 事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の確保や育成に資するものであること。</p>	地域独自の人材ニーズ	市の発展に資する観光関係者のみならず、商工業及び農業の担い手となるような後継者及び移住者		
	人材の確保・育成方法	各施策において、行政・事業推進主体だけでなく人材ニーズに対応した多くの関係者を巻き込み、事業への関心意識を高めるとともに、各関係機関等と連携して人材の確保育成を進める。		
<p>(7) 国の総合戦略における政策5原則等</p> <p>〔先駆性のポイント〕 国の総合戦略における政策5原則(将来性、地域性又は直接性)の観点や新規性など、他の地方公共団体において参考となる先駆的事业であること。</p>	狙う市場や実現したい将来像(将来性)	国内においては、リピーター確保を最大の目標とし、インバウンドにおいては、アジア圏のリピーター化及び新規市場(欧州)をターゲットとし、持続可能な観光地域づくりを目指し、地域経済縮小を克服する。		
	地域の強み/地域特性(地域性)	観光地として知名度の高い由布院温泉をワイズユースし、観光客を「由布院観光」だけで終わらせることなく、塚原高原・湯平温泉・庄内・挾間への周遊・滞在へと新しい流れを仕掛けることができる。		
	直接性	由布市のブランド力でもある、由布院温泉を核とした持続可能な観光地域づくりを行い、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立する。		
	新規性	新たな官民協働のDMO観光推進組織、新たな観光情報発信拠点(TIC)を中核に据えて観光を切り口に他産業(各施策)と連携し、地方創生を目指す。		